

## 茨城県道路公社

[法人の概要]

平成20年7月1日現在

代表者名	理事長 橋本 昌(非常勤)	県所管部課	土木部道路建設課	
所在地	水戸市笠原町978-25	電話番号	029-301-1131	
ホームページURL	<a href="http://www.i-road.or.jp">http://www.i-road.or.jp</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:honsa@i-road.or.jp">honsa@i-road.or.jp</a>	
資本金(基本財産)	11,706,300	千円	設立年月日	平成20年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	9,232,800	78.9%
	2	千葉県	2,473,500	21.1%
	3			
	4			
	5			
その他				
設立的	県の区域及び周辺の地域において、料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持等の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与するため、茨城県が設立団体となって昭和46年9月25日設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	内 容	
事業1	管理事業	3,175,362	2,839,235	2,830,906	水郷有料道路他6路線及び筑波山つつじヶ丘駐車場他3有料駐車場の維持管理を実施する。
	全体事業に占める割合	73.1%	95.2%	95.4%	
事業2	受託事業	1,167,816	142,454	135,797	茨城県等から次の事業を受託し、実施する。 ・主要地方道常陸那珂港南線ほか2路線の公共区間における道路管理業務 ・県管理国道、県道の道路巡回・調査業務 ・筑波山つつじヶ丘公衆便所の管理
	全体事業に占める割合	26.9%	4.8%	4.6%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		4,343,178	2,981,689	2,966,703	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

&lt; 茨城県道路公社 から県民のみなさまへ &gt;

当社は、県の道路行政を補完し、県内及びその周辺地域において、ネットワーク性の高い「水郷有料道路を始め7つの有料道路」及び「つくばエクスプレスみらい平駅前駐車場など4駐車場」整備し県民の皆様にご利用いただいております。

全ての路線において、許可期限内に借入金の償還が図られるよう、利用促進に資する広報・宣伝活動、組織の見直し、一層の業務の効率化、経費の削減に努めてまいります。

今後も、安全管理の充実、サービスの向上に取り組み、安心して当公社の有料道路・有料駐車場をご利用いただけますよう、より一層の効率的な管理運営に努めてまいりますので、よろしくお願いいたします。

平成21年2月 専務理事 大久保 勝弘

[経営状況] 茨城県道路公社

(単位:千円)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	4,343,178	2,981,689	2,966,703	14,986	
	売上原価	2,015,110	1,322,445	900,862	421,583	維持改良費の減
	売上総利益	2,328,068	1,659,244	2,065,841	406,597	
	販売費及び一般管理費	509,654	540,303	499,206	41,097	
	うち役員人件費	39,047	35,724	34,270	1,454	
	うち職員人件費	327,914	292,920	329,060	36,140	
	営業利益(損失)	1,818,414	1,118,941	1,566,635	447,694	
	営業外収益	994,299	19,425	19,480	55	
	営業外費用	2,762,263	1,179,180	1,557,194	378,014	損失補てん引当金の増
	経常利益(損失)	50,450	40,814	28,921	69,735	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	40,221	120,243	23,207	97,036	平成19年度は有形固定資産の除却損を計上
	法人税・住民税・事業税	0	0	0	0	
	当期利益(損失)	10,229	161,057	5,714	166,771	
	前期繰越利益	41,008	51,237	109,821	161,057	
	当期末処分利益	51,237	109,821	104,107	5,714	
利益処分・損失補填額				0		
次期繰越金	51,237	109,821	104,107	5,714		
貸借対照表	資産	54,452,218	53,245,346	53,036,116	209,230	
	流動資産	3,960,420	2,980,807	2,682,595	298,212	
	固定資産	50,491,798	50,264,539	50,353,521	88,982	
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	42,694,680	41,648,867	41,433,923	214,944	
	流動負債	549,845	439,420	319,962	119,458	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	42,144,835	41,209,447	41,113,961	95,486	
	うち長期借入金	12,965,642	10,991,803	9,456,917	1,534,886	
	資本	11,757,537	11,596,479	11,602,193	5,714	
資本金	11,706,300	11,706,300	11,706,300	0		
利益剰余金等	51,237	109,821	104,107	5,714		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	1,165,716	140,354	133,697	6,657	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	1,165,716	140,354	133,697	6,657	
	財政的関与の割合(%)	26.84%	4.71%	4.51%	0.2	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	12,965,642	10,991,803	9,456,917	1,534,886	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	12,965,642	10,991,803	9,456,917	1,534,886		

主要経営指標	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減P	備考
人件費比率	人件費 / 売上高	8.4%	11.0%	12.2%	1.2	
販売管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高	11.7%	18.1%	16.8%	1.3	
自己資本利益率	当期利益 / 自己資本	0.1%	-1.4%	0.0%	1.4	
総資産回転率	売上高 / 総資産	0.1	0.1	0.1	0.0	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	1.2%	-1.4%	1.0%	2.3	
流動比率	流動資産 / 流動負債	720.3%	678.4%	838.4%	160.1	
借入金比率	借入金残高 / 総資本	23.8%	20.6%	17.8%	2.8	

[組織]

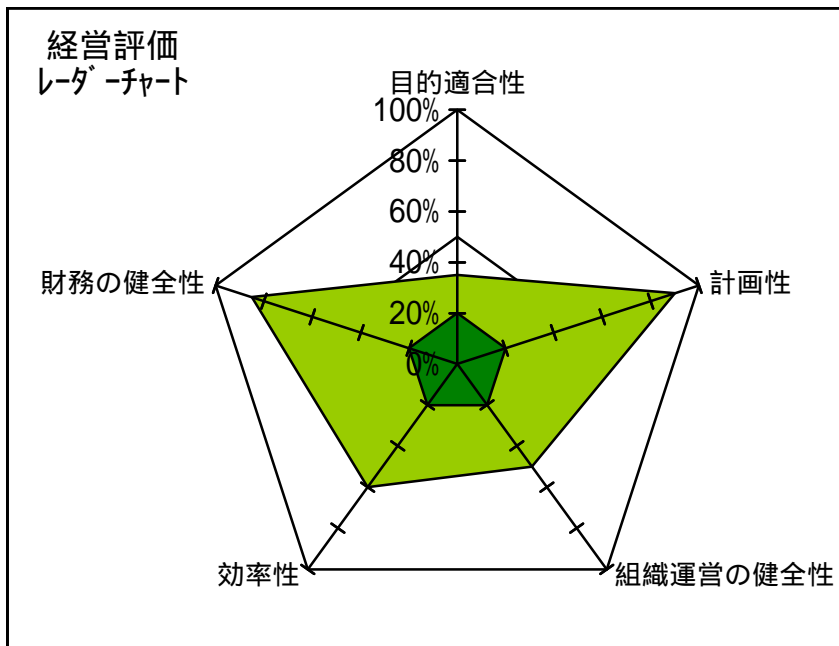
7月1日現在の人数		平成18年			平成19年			平成20年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	4	1	3	3	1	1	4	1	2	1	
	非常勤理事・監事	3	3	0	3	2	1	3	2	1	0	
	計	7	4	3	6	3	2	7	3	3	1	
職員	管理職	8	1	0	9	1	0	8	1	0	1	
	一般職	9	1	0	8	1	0	6	1	0	2	
	嘱託・臨時職員等	37	0	0	38	0	0	39	0	0	1	
	計	54	2	0	55	2	0	53	2	0	2	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数		
		2	5	3	10		20	47.1 歳		28.1 年		

[ 評点集計 ]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	10	7	20	35.0%
計画性	8	18	20	90.0%
組織運営健全性	9	10	20	50.0%
効率性	10	12	20	60.0%
財務健全性	10	17	20	85.0%
合計	47	64	100	64.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[ 法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等） ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>設立目的に沿って、事業運営している。</p> <p>また、お客様の満足度を高めるため、ホームページ等の広報活動の強化及び利用サービスの向上に努める。</p>	<p>有料道路の管理運営を中核事業として、中長期計画を毎年見直し、経営の安定化を図る。</p>	<p>中長期計画に基づいて、将来性を勘案し、業務量に応じたり、組織のスリム化を図り、職員個々の経営参画意識の向上や積極的に問題意識をもてる組織にする。</p>	<p>人件費、管理費については、管理事務所を本社へ統合により、職員の削減及び県派遣職員の削減等により経費削減を行っている。</p> <p>更に効率的な運営を行うため、毎年、事業内容に応じた組織に改善し、経費の削減を図って行く。</p>	<p>経営の健全性を向上させるため、引き続き、人件費、諸経費等を削減し、事業運営の安定化を図って行く。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>現在、有料道路7路線と有料駐車場4箇所を管理運営している。全ての路線が許期限内に借入金の償還が図られるよう、引き続き、アクセス道路等の整備促進を関係機関に働きかけるとともに、ラジオ放送、ホームページ等によりPRを強化し利用促進を図って行く。</p>				

[ 法人担当課の意見 ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
地方道路公社法の趣旨に沿って事業運営を行っており、今後とも、設立目的に沿った事業を運営していくとともに、お客様のサービス向上に努めていくよう指導していく。	経営改善検討委員会で策定した方針や改革工程表に沿って、利用者のニーズを把握しながら、利用促進、経費削減に向けて取り組んでいくよう指導していく。	引き続き、将来性を勘案し、業務量に応じた組織のスリム化を図り、職員個々の経営参画意識の向上や積極的に問題意識をもてる組織にするよう努めること。 ホームページにおける情報公開についても、もっと積極的に取り組むよう指導していく。	長期借入金について、計画通りに返済しているところである。 将来の有料道路無料化に備え、適正な資金管理を行っていくよう指導していく。	事業を適正に行っていくための職員の配置と、一般管理費の削減に向けた取組みを講じさせ、より一層の業務の効率化に努めていくよう指導していく。
<p>法人担当課の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後は、管理業務が主体となることから、事業の規模に見合った組織の運営に図られたい。</li> <li>・ その中で、県の道路事業の補完をしつつ、利用者のニーズに対応したより良いサービスの提供に努めることとする。</li> <li>・ また、経営改善検討委員会を設置において、方針を策定したことから、それらを踏まえた利用増進、経費削減対策に取り組む必要がある。</li> <li>・ さらに、償還準備金や損失補てん引当金の確保に、より一層取り組まれない。</li> </ul>				

[ 経営目標 ]

区分	指 標 名	単位	H17実績	H18実績	H19 目標値	H19実績	達成度(%)	H20目標値	
経営目標	事業成果	1 有料道路利用台数	万台	1,848	1,735	1,735	1,679	96.8%	1,772
		2 有料道路料金収入	億円	32	28	28	28	99.6%	28
	健全性	1 借入金返済額	百万円	5,306	2,901	2,496	2,505	100.0%	2,563
		2 当期利益	百万円	10	161	7	6	85.7%	6
	効率性	1 人件費削減額(対前年)(除く退職手当)	百万円	4	43	12	25	100.0%	5
		2 収支率(純収入/純支出)	%	250.9	163.1	180.3	209.8	100.0%	194.9
平均目標達成度							97.0%		

[ 総合評価 ]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>有料道路7路線のうち、5路線は交通量が計画を下回って不採算路線となっている。未償還金が発生することがないように利用者増加に向け効果的な対策を実行するとともに、経費抑制に向けたコスト節減等に取り組んでいく必要がある。 また、新たな整備計画がなく管理業務のみとなっていることから、法人のあり方について、検討すべきである。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>経営改善検討委員会において平成19年度に策定した「経営改善方針」に沿って、将来的に県の財政負担が生じることのないよう、一層の利用増進や経費削減の取組みを指導する。 また、法人のあるべき姿及び組織形態について、抜本的見直しが図られるよう検討を進める。</p>				